

市川市下水道事業特別会計予算

議案第 82 号

平成 29 年度市川市下水道事業特別会計予算

平成 29 年度市川市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,445,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 29 年 2 月 15 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		1,391,974 ^{千円}
	1. 負 担 金	1,391,974
2. 使用料及び手数料		4,967,569
	1. 使 用 料	4,967,569
3. 国庫支出金		1,415,180
	1. 国庫補助金	1,415,180
4. 繰入金		2,000,000
	1. 一般会計繰入金	2,000,000
5. 繰越金		65,000
	1. 繰越金	65,000
6. 諸収入		1,077
	1. 延滞金	20
	2. 下水道会計預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	1,055
	4. 雑 入	1
7. 市 債		3,604,200
	1. 市 債	3,604,200
歳 入 合 計		13,445,000

歳 出

款	項	金 額
1. 下水道事業費		10,639,987 ^{千円}
	1. 総務管理費	1,059,281
	2. 下水道管理費	3,471,126
	3. 下水道築造費	6,109,580
2. 公債費		2,804,013
	1. 公債費	2,804,013
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		13,445,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 3,604,200	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。

予算に関する説明書

下水道事業特別会計予算事項別明細

平成29年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,391,974 ^{千円}	1,487,126 ^{千円}	△ 95,152 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	4,967,569	4,869,355	98,214
3. 国庫支出金	1,415,180	2,172,590	△ 757,410
4. 繰入金	2,000,000	2,206,000	△ 206,000
5. 繰越金	65,000	65,000	0
6. 諸収入	1,077	2,029	△ 952
7. 市債	3,604,200	3,921,900	△ 317,700
歳入合計	13,445,000	14,724,000	△ 1,279,000

下水道

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 下水道事業費	10,639,987 ^{千円}	11,732,747 ^{千円}	△ 1,092,760 ^{千円}
2. 公債費	2,804,013	2,990,253	△ 186,240
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	13,445,000	14,724,000	△ 1,279,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 1,415,180	千円 3,604,200	千円 4,091,484	千円 1,529,123
0	0	2,269,112	534,901
0	0	0	1,000
1,415,180	3,604,200	6,360,596	2,065,024

下水道

(歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 分担金及び負担金	千円 1,391,974	千円 1,487,126	千円 △95,152		千円
	1. 負 担 金	1,391,974	1,487,126	△95,152		
	1. 下水道事業者 受負益担金	50,640	59,962	△9,322	1. 現年度分	49,997
					2. 滞納繰越分	643
	2. 下水道 下管負担費金	6,464	6,464	0	1. 下水道 下管負担費金	6,464
	3. 下水道 下築負担費金	1,334,870	1,420,700	△85,830	1. 下水道 下築負担費金	1,334,870
	2. 使用料及び手数料	4,967,569	4,869,355	98,214		
	1. 使 用 料	4,967,569	4,869,355	98,214		
	1. 下水道 下使用料	4,967,567	4,869,344	98,223	1. 現年度分	4,909,555
					2. 滞納繰越分	58,012
	2. その他 使用料	2	11	△9	1. 土地使用料	2
	3. 国庫支出金	1,415,180	2,172,590	△757,410		
	1. 国庫補助金	1,415,180	2,172,590	△757,410		
	1. 下水道 下事業国庫補助金	1,415,180	2,172,590	△757,410	1. 下水道 下事業国庫補助金	1,415,180

説	明
○ 下水道事業受益者負担金現年度分	49,997,000円
○ 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	643,000円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道事業費負担金	6,464,000円
○ 西浦処理区公共下水道事業費負担金	5,066,000円
○ 雨水管渠建設事業費負担金	1,317,109,000円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道事業費負担金	12,695,000円
○ 下水道使用料現年度分	4,909,555,000円
○ 下水道使用料滞納繰越分	58,012,000円
○ 土 地 使 用 料	2,000円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1,415,180,000円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	千円	
4.	繰 入 金		2,000,000	2,206,000	△206,000		
	1.	一般会計繰入金	2,000,000	2,206,000	△206,000		
		1. 一般会計繰入金	2,000,000	2,206,000	△206,000	1. 一般会計繰入金	2,000,000
5.	繰 越 金		65,000	65,000	0		
	1.	繰越金	65,000	65,000	0		
		1. 繰越金	65,000	65,000	0	1. 繰越金	65,000
6.	諸 収 入		1,077	2,029	△952		
	1.	延滞金	20	20	0		
		1. 延滞金	20	20	0	1. 受益者負担金延滞	10
						2. 使用料延滞金	10
	2.	下水道会計予金利息	1	1	0		
		1. 下水道会計予金利息	1	1	0	1. 歳計現金利息	1
	3.	貸付金元利収入	1,055	2,007	△952		
		1. 貸付金元利収入	1,055	2,007	△952	1. 水改貸付現金 洗濯便所 資金還分 年度	1,007
						2. 水改貸付現金 洗濯便所 資金還分 納繰越	48

説	明
○ 一般会計繰入金	2,000,000,000円
○ 前年度繰越金	65,000,000円
○ 受益者負担金延滞金	10,000円
○ 使用料延滞金	10,000円
○ 下水道会計歳計現金預金利子	1,000円
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金現年度分	1,007,000円
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金滞納繰越分	48,000円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	金 額
	4. 雑 入	千円 1	千円 1	千円 0		千円
	1. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
	7. 市 債	3,604,200	3,921,900	△317,700		
	1. 市 債	3,604,200	3,921,900	△317,700		
	1. 下 水 道 債	3,604,200	3,921,900	△317,700	1. 下水道事業債	3,604,200
	歳 入 合 計	13,445,000	14,724,000	△1,279,000		

説	明
○ 雑 入	1,000円
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	341,100,000円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	3,263,100,000円

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	下 水 道 事 業 費		10,639,987	11,732,747	△1,092,760	1,415,180	3,604,200	4,091,484	1,529,123
	1.	総 務 管 理 費	1,059,281	1,011,686	47,595	0	27,400	477,389	554,492
		1. 一般管理費	1,059,281	1,011,686	47,595	0	27,400	477,389	554,492

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1. 報 酬	355	◎ 委 員 報 酬 ○ 下水道事業審議会委員報酬 13人	355,000円 355,000円
2. 給 料	272,880	◎ 一 般 職 給 63人	272,880,000円
3. 職員手当等	204,006	◎ 扶 養 手 当 ◎ 地 域 手 当 ◎ 住 居 手 当 ◎ 通 勤 手 当 ◎ 特 殊 勤 務 手 当 ◎ 時 間 外 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 ◎ 休 日 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 手 当 ◎ 期 末 手 当 ◎ 勤 勉 手 当 ◎ 児 童 手 当	11,040,000円 29,155,000円 4,002,000円 7,246,000円 1,588,000円 20,496,000円 372,000円 108,000円 7,625,000円 71,720,000円 47,054,000円 3,600,000円
4. 共 済 費	94,119	◎ 共 済 組 合 負 担 金 ◎ 災 害 補 償 負 担 金	93,350,000円 769,000円
7. 賃 金	2,576	◎ 非 常 勤 職 員 等 雇 上 料	2,576,000円
9. 旅 費	200	◎ 職 員 旅 費	200,000円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 文 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	千円 1,534	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 消 耗 品 費 ◎ 定 期 刊 行 物 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ◎ 燃 料 費 ◎ 自 動 車 修 繕 料 ◎ 施 設 修 繕 料 	<ul style="list-style-type: none"> 350,000円 248,000円 494,000円 379,000円 41,000円 22,000円
12. 役 務 費	3,686	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 電 話 料 ◎ 手 数 料 ○ 口座振替等手数料 ○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料 ○ 受益者負担金管理システム保守手数料 ○ 複合機保守手数料 ○ 公営企業会計システム保守手数料 ○ 振込データ伝送サービス利用手数料 ◎ 自動車損害保険料 	<ul style="list-style-type: none"> 1,544,000円 1,449,000円 95,000円 2,085,000円 70,000円 519,000円 1,037,000円 210,000円 184,000円 65,000円 57,000円
13. 委 託 料	401,097	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 委 託 料 ○ 下水道使用料徴収等事務委託料 ○ 水洗化普及業務等委託料 ○ 地方公営企業法適用支援委託料 ○ 公営企業会計システム構築委託料 ○ 公金収納システム構築委託料 ○ 下水道台帳データ整備委託料 	<ul style="list-style-type: none"> 401,097,000円 344,806,000円 6,915,000円 12,204,000円 10,000,000円 4,712,000円 22,460,000円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 文 出 金 千 円	地 方 債 千 円	そ の 他 千 円	
		2. 下水道管理費	3,471,126	3,501,019	△29,893	39,950	623,200	2,233,895	574,081
		1. 下水道費	2,556,427	2,430,744	125,683	39,950	242,000	1,897,064	377,413

節		説	明
区 分	金 額		
14. 使用料及び 賃借料	千円 19,455	◎ 賃借料 ○ 県水道料金データ賃借料 15,759,000円 ○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料 407,000円 ○ 市川市下水道GIS賃借料 1,932,000円 ○ 自動車賃借料 337,000円 ○ 受益者負担金管理システム賃借料 1,010,000円 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 10,000円	19,455,000円
18. 備品購入費	731	◎ 事業用機械器具費	731,000円
19. 負担金補助 及び交付金	253	◎ 負担金 ○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金 10,000円 ○ 研修負担金 243,000円	253,000円
23. 償還金利子 及び割引料	1,229	◎ 還付金 ○ 受益者負担金過誤納還付金 10,000円 ○ 下水道使用料過誤納還付金 1,219,000円	1,229,000円
27. 公課費	57,160	◎ 消費税	57,160,000円
7. 賃金	4,363	◎ 非常勤職員等雇上料	4,363,000円
11. 需用費	55,555	◎ 消耗品費 232,000円 ◎ 燃料費 400,000円 ◎ 光熱水費 2,000,000円 ◎ 自動車修繕料 223,000円 ◎ 施設修繕料 52,700,000円	55,555,000円

下水道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	千円 640	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 電 話 料 ◎ 自 動 車 損 害 保 険 料 ◎ その他損害保険料 ○ 施設賠償責任保険料	315,000円 315,000円 80,000円 245,000円 245,000円
13. 委 託 料	357,032	◎ 委 託 料 ○ 下水道台帳作成委託料 ○ 管渠清掃等委託料 ○ 緊急管渠保守等委託料 ○ 真間ポンプ場・菅野ポンプ場長寿命化改修工事委託料その1 本年度支出額	357,032,000円 7,080,000円 44,792,000円 23,160,000円 282,000,000円
14. 使用料及び 賃借料	12	◎ 賃 借 料 ○ 管渠埋設用地賃借料	12,000円 12,000円
15. 工事請負費	50,714	◎ 補 修 工 事 費 ○ 下水道施設維持補修工事費	50,714,000円 50,714,000円
16. 原 材 料 費	1,330	◎ 補 修 用 材 料 費	1,330,000円
19. 負担金補助 及び交付金	2,083,964	◎ 負 担 金 ○ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金 ○ 江戸川左岸流域関連公共下水道事業費負担金 ○ 西浦下水処理場維持管理費負担金 ◎ 補 助 金 ○ 私設下水道管渠敷設費補助金	2,015,009,000円 1,872,910,000円 23,099,000円 119,000,000円 68,955,000円 68,955,000円
21. 貸 付 金	2,760	◎ 貸 付 金 ○ 水洗便所改造資金貸付金	2,760,000円 2,760,000円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		2. ポンプ場及 び終末処理 場管理費	428,929	431,485	△2,556	0	0	0	336,831	92,098

節		説	明
区 分	金 額		
27. 公 課 費	千円 57	◎ 自動車重量税	57,000円
7. 賃 金	1,497	◎ 非常勤職員等雇上料	1,497,000円
11. 需 用 費	146,010	◎ 消 耗 品 費 ◎ 燃 料 費 ◎ 光 熱 水 費 ◎ 物 品 等 修 繕 料 ◎ 自 動 車 修 繕 料 ◎ 施 設 修 繕 料 ◎ 医 薬 材 料 費	32,157,000円 3,520,000円 45,983,000円 10,000円 2,513,000円 61,807,000円 20,000円
12. 役 務 費	1,602	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 電 話 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料 ○ 電話交換設備保守点検手数料 ○ 有毒ガス検知器保守点検手数料 ○ 紫外可視分光光度計保守手数料 ○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料 ◎ 自動車損害保険料	1,086,000円 5,000円 1,081,000円 445,000円 42,000円 100,000円 35,000円 221,000円 47,000円 71,000円
13. 委 託 料	275,380	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	275,380,000円 275,380,000円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目	千円	千円	千円	国 文 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
		3. 流 下 水 道 域 費	374,620	545,313	△170,693	0	341,100	0	33,520
		4. 公 下 水 道 共 費	111,150	93,477	17,673	0	40,100	0	71,050
		3. 下 水 道 築 造 費	6,109,580	7,220,042	△1,110,462	1,375,230	2,953,600	1,380,200	400,550
		1. 下 事 水 業 道 費	6,109,580	7,220,042	△1,110,462	1,375,230	2,953,600	1,380,200	400,550

節		説	明
区 分	金 額		
14. 使用料及び 賃借料	千円 557	◎ 使 用 料 ○ 公共下水道使用料 ◎ 賃 借 料 ○ 自動車賃借料 ◎ 受 信 料	381,000円 381,000円 146,000円 146,000円 30,000円
16. 原 材 料 費	500	◎ 補修用材料費	500,000円
18. 備品購入費	3,348	◎ 事業用機械器具費	3,348,000円
27. 公 課 費	35	◎ 自動車重量税	35,000円
19. 負担金補助 及び交付金	374,620	◎ 負 担 金 ○ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	374,620,000円 374,620,000円
19. 負担金補助 及び交付金	111,150	◎ 負 担 金 ○ 西浦下水処理場建設費負担金	111,150,000円 111,150,000円
11. 需 用 費	1,415	◎ 消 耗 品 費	1,415,000円
12. 役 務 費	1,667	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機等保守手数料 ○ 不動産鑑定手数料	54,000円 54,000円 1,613,000円 1,483,000円 130,000円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委託料	千円 3,322,683	◎ 委託料 ○ 市川南7号幹線建設工事委託料その1本年度支出額 485,801,000円 ○ 市川南7号幹線建設工事委託料その2本年度支出額 1,431,640,000円 ○ 高谷・田尻排水区外環内回り雨水管渠建設工事委託料本年度支出額 122,000,000円 ○ 市川南11号幹線建設工事委託料本年度支出額 611,000,000円 ○ 実施設計等委託料 537,654,000円 ○ 家屋等調査委託料 130,000,000円 ○ 大和田ポンプ場竣工式典設営委託料 2,000,000円 ○ 土木積算システム等設定等委託料 288,000円 ○ 下水道事業計画変更図書等作成委託料 2,300,000円	3,322,683,000円
14. 使用料及び 賃借料	2,387	◎ 賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 2,387,000円	2,387,000円
15. 工事請負費	2,087,200	◎ 新設工事費 ○ 社会資本整備総合交付金対象工事費 1,376,500,000円 ○ 単独工事費 710,700,000円	2,087,200,000円
17. 公有財産 購入費	11,227	◎ 土地購入費 ○ ポンプ場用地等購入費（土地開発公社） 11,227,000円	11,227,000円
19. 負担金補助 及び交付金	131,813	◎ 負担金 ○ 日本下水道協会負担金 1,305,000円 ○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金 80,000円 ○ 西浦処理区公共下水道建設費負担金 130,390,000円 ○ 研修負担金 38,000円	131,813,000円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
	2.	公 債 費	2,804,013	2,990,253	△186,240	0	0	2,269,112		534,901
	1.	公 債 費	2,804,013	2,990,253	△186,240	0	0	2,269,112		534,901
		1. 元 金	2,156,054	2,199,917	△43,863	0	0	1,632,712		523,342
		2. 利 子	647,959	790,336	△142,377	0	0	636,400		11,559
	3.	予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0		1,000
	1.	予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0		1,000
		1. 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0		1,000
歳 出 合 計			13,445,000	14,724,000	△1,279,000	1,415,180	3,604,200	6,360,596		2,065,024

節		説	明
区 分	金 額		
22. 補償補填 及び賠償金	千円 551,188	◎ 補 償 金 ○ ガス管移設等補償金 ○ 水道管移設等補償金 ○ 電気工作物等移設補償金 ○ 家屋等損傷補償金	551,188,000円 215,400,000円 267,188,000円 10,650,000円 57,950,000円
23. 償還金利子 及び割引料	2,156,054	◎ 市 債 元 金	2,156,054,000円
23. 償還金利子 及び割引料	647,959	◎ 市 債 利 子	647,959,000円
—	—	◎ 予 備 費	1,000,000円

下 水 道

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	13	355						355	355	
	計	13	355						355	355	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	15	237						237	237	
	計	15	237						237	237	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△ 2	118						118	118	
	計	△ 2	118						118	118	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (3) 63	千円	千円 272,880	千円 204,006	千円 476,886	千円 94,119	千円 571,005	
前 年 度	(5) 53		242,319	175,581	417,900	86,507	504,407	
比 較	(△ 2) 10		30,561	28,425	58,986	7,612	66,598	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	11,040	29,155	4,002	7,246	1,588	20,496	372
前 年 度	8,877	25,814	4,011	6,676	1,702	15,379	342
比 較	2,163	3,341	△ 9	570	△ 114	5,117	30
職 員 手 当 等 の 内 訳	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	千円 108	千円 7,625	千円 71,720	千円 47,054	千円 3,600		
	91	6,938	63,341	38,570	3,840		
	17	687	8,379	8,484	△ 240		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 30,561	昇給に伴う 増加分	千円 1,839		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 28年4月1日
		給与改定に 伴う増加分	233		
		その他の増 加分	28,489	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当 等	28,425	昇給に伴う 増加分	896		
		給与改定に 伴う増加分	2,403	○地域手当 24千円 ○期末手当 57千円 ○勤勉手当 2,322千円	
		その他の増 加分	25,126	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,782	361,958
	平均給与月額 (円)	467,386	433,022
	平均年齢 (歳)	44.9	52.5
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,668	372,164
	平均給与月額 (円)	459,073	454,287
	平均年齢 (歳)	44.8	52.7

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	大 学 卒	150,500 円	148,200~215,600 円
		184,800	
国の制度	高 校 卒	146,100	143,500~215,600
	大 学 卒	191,700	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
29年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	9.1		
	6 級	6	13.6		
	5 級	15	34.1	6	60.0
	4 級	6	13.6	4	40.0
	3 級	(2) 5	(100.0) 11.4	(1)	
	2 級	6	13.6		
	1 級	2	4.6		
	計	(2) 44	(100.0) 100.0	(1) 10	(100.0) 100.0
28年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	9.5		
	6 級	5	11.9		
	5 級	16	38.1	5	45.5
	4 級	6	14.3	6	54.5
	3 級	(2) 3	(100.0) 7.1		
	2 級	7	16.7		
	1 級	1	2.4		
	計	(2) 42	(100.0) 100.0	11	100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 補 技 師 補 補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	54	44	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	33	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	5	4	1
		4号給 (人)	25	17	8
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	8	8	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	3	3		
比率(B)／(A) (%)	77.8	75.0	90.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	53	42	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	41	32	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	20	15	5
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	10	8	2
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	6	4	2	
比率(B)／(A) (%)	77.4	76.2	81.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	63
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.2	1.7
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	27.8	13.6	90.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継続費についての平成27年度末までの支出
の見込み及び平成29年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
下 水 道 費	下 水 道 費 管 理 費	真間ポンプ場・ 菅野ポンプ場 長寿命化 改修事業その1	28	千円 241,600	千円 96,640	千円 144,900	千円 0
			29	282,000	39,950	242,000	0
			30	166,100	49,830	116,200	0
			計	689,700	186,420	503,100	0
	下 水 道 費 事 業 費	市川南7号幹線 建設事業その1	25	37,454	18,725	18,700	0
			26	130,612	65,300	65,300	0
			27	63,325	31,660	31,600	0
			28	219,838	109,910	109,900	0
			29	485,801	192,900	292,900	0
			計	937,030	418,495	518,400	0
	下 水 道 費 事 業 費	市川南7号幹線 建設事業その2	25	408,231	16,325	16,300	375,573
			26	275,250	11,010	11,000	253,230
			27	370,000	14,800	14,800	340,400
			28	921,000	36,840	36,800	847,320
			29	1,431,640	41,730	72,800	1,317,109
			計	3,406,121	120,705	151,700	3,133,632

額、平成28年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成27年度 末までの 支出額	平成28年度 末までの 支出 (見込)額	平成29年度 支出 予定額	平成29年度 末までの 支出 予定額	平成30年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
60		241,600		241,600		35.0
50			282,000	282,000		40.9
70					166,100	24.1
180		241,600	282,000	523,600	166,100	100.0
29						0.0
12	37,448	37,448		37,448		4.0
65	172,344	172,344		172,344		18.4
28		241,437		241,437		25.8
1			485,801	485,801		51.8
135	209,792	451,229	485,801	937,030		100.0
33	144,200	144,200		144,200		4.2
10	409,250	409,250		409,250		12.0
0	490,000	490,000		490,000		14.4
40		931,031		931,031		27.4
1			1,431,640	1,431,640		42.0
84	1,043,450	1,974,481	1,431,640	3,406,121		100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千 円	千 円	千 円	千 円			
下 水 道 費 下 築 造 費	高谷・田尻排水区 外環内回り雨水管渠 建 設 事 業	28	30,500	12,200	15,600	2,690	
		29	122,000	48,800	62,400	10,760	
		計	152,500	61,000	78,000	13,450	
	市川南11号幹線 建 設 事 業	28	145,000	64,500	80,500	0	
		29	611,000	230,000	381,000	0	
		30	206,000	82,500	123,500	0	
		計	962,000	377,000	585,000	0	

画 訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
	末までの 支出額	末までの 支出 (見込)額	支出 予定額	末までの 支出 予定額	以降 支出 予定額	
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
10		30,500		30,500		20.0
40			122,000	122,000		80.0
50		30,500	122,000	152,500		100.0
0		145,000		145,000		15.1
0			611,000	611,000		63.5
0					206,000	21.4
0		145,000	611,000	756,000	206,000	100.0

債務負担行為で平成30年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び平成29年度以

事 項	借入(限度)額	平成28年度末までの支出(見込)額		平成 29
		期 間	金 額	期 間
	千円	年度	千円	年度
1. 市川市土地開発公社分				
(1) ポンプ場用地取得費(25年度)	648,039	28	636,824	29
市川市土地開発公社分計	648,039		636,824	
2. その他				
(1) 地方公営企業法適用支援業務委託費	48,384	28	36,180	29
(2) 公営企業会計システム構築委託費	10,000			29
その他分計	58,384		36,180	
合 計	706,423		673,004	

ものについての平成28年度末までの支出

降の支出予定額等に関する調書

年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
平成29年度 支出予定額	平成30年度以 降支出予定額	計	特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,215		11,215	2,250	2,600		6,365
11,215		11,215	2,250	2,600		6,365
12,204		12,204		12,200		4
10,000		10,000		10,000		
22,204		22,204		22,200		4
33,419		33,419	2,250	24,800		6,369

下 水 道

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末

区 分	平成 27 年度末現在高	平成28年度末現在高見込額
下 水 道 事 業 債	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">33,529,662</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">36,734,766</p>
合 計	<p style="text-align: center;">33,529,662</p>	<p style="text-align: center;">36,734,766</p>

及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

平成29年度中増減見込み		平成29年度末現在高見込額
平成29年度中起債見込額	平成29年度中元金償還見込額	
千円 3,604,200	千円 2,156,054	千円 38,182,912
3,604,200	2,156,054	38,182,912

下水道